

2024年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャストリコ

(旧社名：株式会社トリプルワン)

コード番号 6695

URL <https://www.castrico.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画・管理本部長 (氏名) 都留 顕二 TEL 03-6910-1651

半期報告書提出予定日 2024年7月31日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期中間期の業績 (2023年11月1日～2024年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期中間期	1,615	△3.3	131	△21.3	132	△21.4	91	△16.5
2023年10月期中間期	1,670	23.1	166	147.5	168	140.3	109	213.3

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2024年10月期中間期	41	58	—	—
2023年10月期中間期	49	81	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2024年10月期中間期	2,366		1,277		54.0		579	85
2023年10月期	2,198		1,191		54.2		540	76

(参考) 自己資本 2024年10月期中間期 1,277百万円 2023年10月期 1,191百万円

(注) 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金			
	中間期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭
2023年10月期	0.00	25.00	25.00	
2024年10月期	0.00			
2024年10月期(予想)		—		—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年10月期の配当金額は未定であります。

(注3) 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年10月期については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,758	11.1	390	31.6	392	31.3	270	40.1	122.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期中間期	2,264,000株	2023年10月期	2,264,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期中間期	60,000株	2023年10月期	60,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年10月期中間期	2,204,000株	2023年10月期中間期	2,204,000株

（注）2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、米国におけるインフレ及び金融引締め、欧州におけるロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー供給制約や金融引締め等の影響による下押し圧力、中国におけるゼロコロナ政策解除後の回復ペースの鈍化や不動産市況の低迷長期化、それらに伴う内需低迷及びデフレ懸念、新興国における通貨安等に伴う景気低迷など、総じて減速傾向が続きました。日本経済は、行動制限の緩和や水際対策の緩和を受けてインバウンド需要が回復するなど、個人消費や企業の生産活動を中心に経済活動の正常化が緩やかに進んだものの、円安等の影響によりインフレが進行しました。先行きについては、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、インフレ、為替変動等の影響が懸念されます。

当社の属する半導体業界においては、デジタルトランスフォーメーション (DX) やIoT化の動きは継続しているものの、ノートパソコンや通信機器の最終需要が一巡したことにより、サプライチェーン全体で設備投資の調整局面が続いております。一方、今後は生成AI向けの演算用半導体や電気自動車 (EV) 向けのパワー半導体などの需要の伸長、また、ノートパソコンやスマートフォンなど民生品向け需要の回復など、半導体製造装置市場は中長期的に成長を続けると見込まれております。

このような経営環境の中で、売上高は1,615,039千円 (前年同期比3.3%減少)、営業利益は131,331千円 (同21.3%減少)、経常利益は132,101千円 (同21.4%減少)、中間純利益は91,651千円 (同16.5%減少) となりました。受注は堅調に推移しましたが、人件費率の上昇等により売上高販管費比率が上昇し、前年同期比で減収減益となっております。

なお、当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,085,427千円で、前事業年度末に比べ130,713千円増加しております。主な増加要因は商品及び製品の増加192,882千円、売掛金の増加81,313千円等、主な減少要因は現金及び預金の減少121,925千円、原材料の減少19,764千円等であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は280,670千円で、前事業年度末に比べ37,025千円増加しております。主な増加要因は、敷金の増加22,116千円、建物附属設備 (純額) の増加15,048千円等であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は830,723千円で、前事業年度末に比べ88,737千円増加しております。主な増加要因は買掛金の増加128,194千円、短期借入金の増加88,000千円等、主な減少要因は未払消費税等の減少90,798千円、未払法人税等の減少43,424千円等であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は257,390千円で、前事業年度末に比べ7,140千円減少しております。長期借入金の減少7,140千円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,277,983千円で、前事業年度末に比べ86,141千円増加しております。増加要因は中間純利益91,651千円の計上による利益剰余金の増加、減少要因は剰余金の配当5,510千円による利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) の残高は431,363千円 (前事業年度末比121,925千円減少) となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は140,845千円 (前年同期は65,731千円の獲得) となりました。主な減少要因は棚卸資産の増加額178,132千円、法人税等の支払額91,520千円、未払消費税等の減少額90,798千円、売上債権の増加額76,262千円等によるものであり、主な増加要因は税引前中間純利益の計上132,101千円、仕入債務の増加額128,194千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,680千円 (前年同期は21,726千円の使用) となりました。主な減少要因は敷金の差入による支出24,786千円、有形固定資産の取得による支出24,391千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は69,600千円(前年同期は150,740千円の獲得)となりました。増加要因は短期借入金の純増加額88,000千円によるものであり、減少要因は長期借入金の返済による支出12,890千円及び配当金の支払額5,510千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の通期の業績予想につきましては、2023年12月15日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当中間会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,339	462,413
受取手形	9,083	2,806
売掛金	432,839	514,152
電子記録債権	1,013	2,239
商品及び製品	22,447	215,329
仕掛品	518,599	523,614
原材料	397,440	377,675
前払費用	31,583	29,974
その他	1,774	1,627
貸倒引当金	△44,407	△44,407
流動資産合計	1,954,713	2,085,427
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,257	4,171
建物附属設備（純額）	105,150	120,199
機械及び装置（純額）	16,758	14,663
工具、器具及び備品（純額）	16,136	17,919
有形固定資産合計	142,301	156,953
無形固定資産		
ソフトウェア	13,950	13,604
その他	318	318
無形固定資産合計	14,269	13,923
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
出資金	10,501	10,501
長期前払費用	2,236	1,263
繰延税金資産	24,770	26,346
敷金	36,095	58,212
その他	11,470	11,470
投資その他の資産合計	87,074	109,794
固定資産合計	243,645	280,670
資産合計	2,198,358	2,366,097

	前事業年度 (2023年10月31日)	当中間会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,395	269,590
短期借入金	263,000	351,000
1年内返済予定の長期借入金	20,030	14,280
未払金	127,434	137,411
未払法人税等	91,520	48,095
未払消費税等	90,798	-
預り金	4,245	4,511
その他	3,563	5,835
流動負債合計	741,986	830,723
固定負債		
長期借入金	264,530	257,390
固定負債合計	264,530	257,390
負債合計	1,006,516	1,088,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,480	282,480
資本剰余金		
資本準備金	182,600	182,600
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	184,397	184,397
利益剰余金		
利益準備金	8,087	8,638
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	720,397	805,988
利益剰余金合計	728,484	814,626
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	1,191,842	1,277,983
純資産合計	1,191,842	1,277,983
負債純資産合計	2,198,358	2,366,097

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)		当中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	
	売上高	1,670,877		1,615,039
売上原価	1,230,782		1,182,775	
売上総利益	440,095		432,264	
販売費及び一般管理費	273,204		300,932	
営業利益	166,890		131,331	
営業外収益				
受取利息	385		0	
受取賃借料	2,130		2,490	
その他	43		211	
営業外収益合計	2,558		2,702	
営業外費用				
支払利息	1,339		1,921	
その他	—		9	
営業外費用合計	1,339		1,931	
経常利益	168,108		132,101	
税引前中間純利益	168,108		132,101	
法人税等	58,330		40,449	
中間純利益	109,778		91,651	

【中間売上原価明細書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)		当中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費及び商品売上原価		886,358	72.0	815,716	69.0
II 外注費		71,412	5.8	47,875	4.0
III 労務費		231,011	18.8	279,209	23.6
IV 経費		41,999	3.4	39,973	3.4
合計		1,230,782	100.0	1,182,775	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	168,108	132,101
減価償却費	12,274	11,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,000	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,500	—
受取利息	△385	△0
支払利息	1,339	1,921
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,964	△76,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△153,285	△178,132
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,908	△930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,243	128,194
未払金の増減額 (△は減少)	14,798	9,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,748	△90,798
その他	14,750	14,934
小計	111,550	△47,406
利息の受取額	369	0
利息の支払額	△1,342	△1,918
法人税等の支払額	△44,846	△91,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,731	△140,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,686	△24,391
無形固定資産の取得による支出	△2,290	△1,502
敷金の差入による支出	△750	△24,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,726	△50,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	163,000	88,000
長期借入金の返済による支出	△6,750	△12,890
配当金の支払額	△5,510	△5,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,740	69,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,744	△121,925
現金及び現金同等物の期首残高	493,193	553,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	687,937	431,363

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用(法人税等)の算定方法の変更)

税金費用の計算について、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、中間決算により迅速かつ効率的に対応するため、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算する簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前中間会計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行なっておりません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用(法人税等)の算定方法)

税金費用については、当中間会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。